

内閣府青年国際交流事業の在り方検討会（第3回）

議事録

内閣府青年国際交流事業の在り方検討会（第3回）

議事次第

令和8年6月30日（火）

10：00～12：00

オンライン開催

1 開会

2 議事

(1) 事業強化に関する取組について

ア．文部科学省よりヒアリング

トビタテ！留学JAPANにおける取組について

イ．意見交換

① 募集選考段階

② 事業実施段階

③ 事後活動段階

④ その他

(2) 報告書の取りまとめに向けて

(3) その他

3 閉会

出席者

（構成員）

南島座長、梅宮構成員、中村構成員、船橋構成員、山本構成員

（内閣府）

水野政策統括官、南大臣官房審議官（青年国際交流担当室長）、牧野参事官、
伊藤国際調整官、野木参事官補佐

（オブザーバー）

白木日本青年国際交流機構会長

○南島座長 本日はお忙しい中、御参加いただき、誠にありがとうございます。

ただいまより、第3回内閣府青年国際交流事業の在り方検討会を開催いたします。冒頭、事務局より構成員の出席状況について御確認をお願いいたします。

○野木参事官補佐 本日は全構成員が御出席となっております

内閣府からは、政策統括官の水野、大臣官房審議官・青年国際交流担当室長の南、参事官の牧野、国際調整官の伊藤が出席しております。

また、今回も関係省庁の皆様にも傍聴いただいております。

○南島座長 議事に入ってまいります。本日の検討会では、船事業に限らず、内閣府青年国際交流事業の事業強化に関する取組について、議論を行ってまいりたいと考えております。

第1回の検討会でもお話ししたとおり、令和4年の検討会では、事業フローにおいて「募集選考段階」、「事業実施段階」、「事後活動段階」という3つのフェーズを置きまして、その中でそれぞれの事業強化すべきポイントを議論してまいりました。本日の検討会でも、この3つのフェーズに沿って、これまでの取組のレビューをしつつ、さらにどういうところが強化できるのかということについて、議論させていただければと考えております。

議論に先立ちまして、船橋構成員が関わっていらっしゃるトビタテ！留学JAPANの取組について、文部科学省トビタテ！留学JAPAN官民協働海外留学創出プロジェクトチームの荒畦様と松田様から御説明をいただきたいと思っております。

このトビタテ！留学JAPANの取組は非常に高い成果を出されているということで、ぜひ参考にできることは参考にしたいと思っています。御説明の後に、短時間でありますけれども、質疑応答もさせていただければと思っております。それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○文部科学省 荒畦トビタテ！留学JAPANプロジェクトディレクター（以下、「文部科学省」） ただいまご紹介いただきました、トビタテ！留学JAPANのプロジェクトディレクターを務めております荒畦と申します。私は、船橋の後任として、2023年から第2ステージと呼んでいるプロジェクトディレクターを務めております。よろしくお願いいたします。今日は短い時間ですので、ちょっと駆け足になりますが、トビタテ！留学JAPANについて御紹介させていただければと思います。

まず、トビタテ！留学JAPANは、2013年に開始された官民協働の留学促進のキャンペーンです。主催は文部科学省及び日本学生支援機構で、日本の若者が海外留学に自ら一歩を踏み出す留学機運を高めていくという目的で立ち上げられました。その中で今日お話をするのは、翌年の2014年度からフラッグシッププロジェクトとしてスタートした、給付型の奨学金プログラム、これは日本代表プログラムと呼んでいますが、これは特徴としては、給付型の奨学金プログラムで民間の企業からの寄附を財源にしています。寄附だからこそ、自由度の高い海外体験を実現できる給付型の奨学金プログラム、日本代表プログラムについて御説明をさせていただきます。

奨学金の使い道ですが、学生視点で見ると、基本的にその留学中の奨学金は定額で国別に単価が決まっていて支給されたものは自分の海外体験、海外活動費等というものに使っていただけます。また、留学準備金は事前・事後研修参加費、国内・海外渡航費等に使っていただけます。あとは、一

部授業料が支給をされて、平均すると大学生で150万円ぐらいが、一人当たりに支給をされているという規模感で考えていただければと思っております。

そして、2014年から2022年までが第1ステージで、私がプロジェクトディレクターを務めている第2ステージというものが正に今実施をされています。全体の規模感としては、第1ステージで1万人の派遣を目指して9,471名であり、内訳が第1ステージは大学生・大学院生の方が多く約6,000名、高校生が約3,000名という規模感でしたが、第2ステージから高校生のほうが多くなりまして、合計5,000名を派遣するという中で、4,000名を高校生、1,000名を大学生・大学院生という形で実施をしています。予算規模は年間で10億ぐらいの事業と捉えていただければよろしいかと思います。

では、日本代表プログラムについて、どういう形で人材育成のプログラムのコースを作ってきたかということですが、まずは民間からの寄附というところで、産業界の皆様からの御支援、御賛同をいただいた上で実施をしているということで、産業界の意見を汲んでコースを設計しました。

第1ステージは6コースありますが、当初立ち上げたのは4つのコースになります。この4つのコースで、全体の1,000人を構成していると考えていただければと思いますが、その半分を理系分野と設定したことが特徴的だと思います。これは支援企業にものづくりのメーカーも多かったということもありますが、理系がなかなか留学をしないということもありました。そこに阻害要因もあるというところで半分以上を理系コースにとしました。そして残り半分の人文系の中では、その当時、これからマーケットがどう伸びるのかという観点で新興国のコース、また一方で、マーケットとして伸びるのは新興国ですが、引き続き世界情勢を動かしていく人材を輩出しているのは、世界のトップレベル大学であるというところで、そこに人材輩出していこうというコース、そして最後、トビタテの特徴的なところで、留学機運を高めていくということでも、多様なコミュニティを作るということでも、何か決まりきったジャンル・テーマ・業界ということではなくて様々な領域で活躍する人たちが留学をすることが大事だということで、多様性人材コースというものを設けました。OBの中にはアーティストや起業家もいれば、それこそユーチューバー的な職業に就く人もいます。

2015年に、この全国で募集するコースだけでは採用が難しく、地域の留学機運を強化するということで、地域人材コースを立ち上げ、さらに、2014年度は大学生・大学院生しか支援をしていなかったのですが、裾野を広げなければいけないということで、高校生コースを立ち上げたことから、結果的に第1ステージはこの配分で派遣という形になりました。

第2ステージは、そのタイミングでちょうどコロナもあったことや、第1ステージの大学生、高校生、それぞれの課題というものも踏まえまして、比重を変えましょうと、高校生を4,000名に増やしていくということと、かつ、高校生を増やすという意味では、地方をしっかりと強化をしていかなきゃいけない、地方版のトビタテというものを作っていかなきゃいけないということで12地域に作ろうということになりました。

大学生は1,000名で、年間250名という規模感に少なくなりますが、ただ少なくなるだけではなく、イノベーションで変革を起こせる人材を輩出していこうというコースに変えていったという経緯がございます。その時々状況を反映して、コースを設計してきたというところでございます。

続きまして、トビタテの人材育成のプロセス・仕掛けと、コミュニティというのが大きな特徴になっているので説明をさせていただきたいと思います。

まずはこの12年間の成果になりますが、これまで約1万3千人近くトビタテ留学生を派遣してきました。私たちとしては、この1万3千人を派遣するだけではなくて、彼らが社会に対して何かインパクトを与える必要があると考えています。まず1つは、留学機運を高めていくというインパクトになりますが、ちょうど2025年12月に大規模な進路調査を実施して、彼らがどういう形で留学相談に乗ってきたのか、どのぐらいの人たちに留学相談に乗ったのかということを集計すると、約30万人近い人たちに対面での留学相談に乗ってきたという数字が出ており、少なくとも30万人いるということで、そういう意味では1万人を採用してきましたが、そこに対して規模感としては3、4万人ぐらいの生徒・学生等がトビタテに応募し、また10万人ぐらいがトビタテの応募を検討したのではないかと考えているのですが、さらに30万人ぐらいにはトビタテに限らず留学を検討する人たちにインパクトを与えるという、そのぐらいの波及効果があったのではないかと考えています。

また、日本代表プログラムだけではなくて、先ほどお話しした地域版トビタテは第2ステージでは11地域を採択して、第1ステージは23地域の自治体に地域版の大学生コースを作ったという成果もございますので、波及効果ということでは、こういった地域版を作るということだったり、またトビタテ以外のところで、トビタテのエッセンスを活用して、独自に奨学金を立ち上げる団体であったり、自治体というものも増えてきているので、これも1つ、大きな波及効果と考えております。

そして、トビタテに限った成果ということで、人材育成の成果でいくと、起業する人も500人近く出てきましたし、あと、年齢的には卒業生がまだ上が35歳ぐらいなので、大企業の中で役員になっているものはおりませんが、それなりの役職に就く者も出てきたりと、また、日本だけでなく世界のコミュニティで活躍する人、また、企業だけではなくて学术界であったり、特許を取得したりする者もいます。最近では、政治家、もしくは官僚での重要職に就く者も出てきておりまして、この中で、国会議員も実は前回の衆議院選挙で2人が当選するなど、色々と成果が出ています。

これは成果が出ているということですが、こういう形でアルムナイを捕捉できているというところで、2025年12月に大規模進路調査を実施した時には、全体で高校生コース大学生コース合わせて50%、つまり半数の人たちが、この進路調査に回答してくれたというところも大きな成果と思っております。回答してくれるのはなぜなのかというのは、コミュニティができていて繋がりがあるというところです。コミュニティというのは、プロセスにおいて最後の部分ですが、最後のコミュニティだけで何かしようといっても、それは難しいと思っていて、応募する段階から、ポイントとしては、選考基準に独自で粒違い、多様さ、あとは好奇心というものを設定していて、それぞれが多様な人たちに興味を持ってつながる特性の人たちを採用しているということであったり、事前研修、事後研修で留学のブラッシュアップをすることはもちろん、つながりを作っていくという工夫もしたりしています。そして、留学という共通体験をもとに、この留学を広げていこうという使命感を持った留学の良さを伝える伝道師活動（エバンジェリスト活動）というものも行っているというのがトビタテの大きな特徴になっております。

研修について、事前研修の1日目は、留学計画のシェアで多様性を理解し、あとは、プロジェクトのミッションを理解、自分たちが何をするために選ばれたのか、留学機運を高めていく同志なのだということの理解をさせます。また、それぞれの自分の過去の半生をシェアすることで、深いつながりを作る時間もあります。その後の研修プログラムでは船橋からも話をしてもらって、第1ステージから大事にしている価値観、目指すべき視座の高さも伝えるということで、ただ留学を支援する、留学のプログラムを良くするという以上のエッセンスを研修でも共有をしています。

大切な価値観として、本音と本気でつながれる、これもコミュニティ形成につながりますし、あとはトビタテ生のミッションとして、自分だけが留学すればいいということではなく、留学の様子や日本の良さを海外に発信したり、帰ってきたら、伝道師として留学の要素を広めていったりといったミッションも持った上でコミュニティを作っているということが特徴と考えております。駆け足ですが、時間になりましたので、一旦以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○南島座長 ありがとうございました。船橋構成員から何か補足の御説明ございますか。

○船橋構成員 今回の船事業に絡むヒントになりそうということをお話しします。そもそも、トビタテの目的は、1、留学機運醸成（留学が当たり前の文化にする）2、留学倍増計画 3、10000人日本代表生の輩出とそれに伴う多様な新しい留学の形の提唱でした。その中で、例えばエバンジェリスト活動（伝道師活動）は全員の必須の活動と位置づけていました。この活動には2つの目的がありました。1つは留学機運を広げるためと、とにかく周囲に留学の価値を発信すること、もう1つは本人達への教育目的です。当時、複数の留学団体にヒアリングしたところ、「自分の留学体験を話す」ということが学びにおいて鉄板であるということがわかりました。

もう1つトビタテの裏目的があるとしたら、それはトビタテ生のコミュニティ化です。私が世界経済フォーラムの主催するダボス会議のヤンググローバルリーダーというメンバーで、そのコミュニティにて、各国から揃ったユニークで尖ったリーダーの多様性に触れました。これの日本版となるコミュニティが出来たら、どれだけ価値があるだろうと想像し、作りたいと思いました。そのことから、コミュニティ化にかなり力を入れてきています。ダボス会議のメンバーのクライテリアには、社会貢献意欲やリーダーシップだけでは選ばず、多様な尖った人を選び、共通の研修の中でその大事さを伝えていくこともありました。選考要件に社会貢献意欲・リーダーシップに重点を置くと、真面目な生徒会長タイプばかり集まってしまうわけです。（生徒会長タイプも多様性や尖がりの一つとしてはOKですが）従い、トビタテでは、例えば多様性人材コースがありますが、それはとても拘って組み込みましたが、当初は意味がないと文科省に反対されました。しかし、開始したら一番人気であり活躍する人材も多く輩出されたということがあります。

今回の船事業では、戦略的にどういう人に応募してもらうのかとターゲットを明確にし、どういう人に選考してもらうのかというのを点の設計をした方がいいのではないかと思います。先ほど文部科学省の荒蛙の説明にありましたが、例えば、トビタテだと理系を半分にし、しかも理系の中で未来テクノロジー枠を作り、当時はサイバーセキュリティ、テック系等、重要な分野の方を選びました。また、高専生の枠を作りました。新興国コース、地域人材コース等も作りました。船事業

の場合だと、社会人の中でも官僚と政治家の若い人を必須にする、あるいは平和構築活動をやっている人とかに限定するのはどうか。いずれにしても、戦略性は担保したいです。

船事業はトビタテ生のアルムナイも多数います。私も多くと面識があります。とても素晴らしいメンバーですが、国際交流好きだからという目的での参加に留まっているメンバーがいることも否めない気がします。従い、既存で何かのリーダーを担っている人に限定する、あるいは、参加国のスペシャリストを選ぶということもあるかもしれません。繰り返しですが、もう数段戦略的にターゲットを明確にしてもいいのではないかと思います。

選考段階においては、トビタテでは民間の採用担当の人、人事の目利きのスペシャリストをお願いをしていまして、企業の人事の方に任せましょと、今はトビタテ生アルムナイが面接官にもなっているケースも増えています。これらも参考にいただき、戦略的にやっていくともっとより良くなるのではないかと思います。

求める人材像・最終的に目指す人材像として、グローバルリーダーを目指すということはトビタテの募集要項に書いてあります。グローバルリーダー・アンバサダー・エバンジェリストになるという前提で応募くださいということをやっているので、終わった後の活動もどんな活動するのか、どういうコミュニティに貢献するのか。面接でも必ず聞いていますので、そういうところからきちんと一貫性、継続性をもってコミットを促すような仕掛けをできるのではないかと思います。

○南島座長 事実関係の確認等ございましたら、構成員の先生方から御質問いただければと思いますが、いかがでございましょうか。梅宮先生、お願いいたします。

○梅宮構成員 御説明ありがとうございます。2つ伺いたいと思います。1つは、民間企業からの寄附に関して、これだけ寄附を集められて本当に大変だと思うのですが、どういうところをポイントに企業からの寄附を集められたのか、企業にどういうふうにメリットを説明してこられたのかをお伺いしたいです。

もう1つはこれも本青年国際交流事業との関連で、配布資料に「価値イノベーション人材ネットワーク」というのがあり派遣生と社会をつなげる協働的な組織づくり等々と書いてありますが、この内容についてすでにお話いただいたことも含まれているのかもしれませんが、もし他に何かあればお伺いしたいと思います。

○船橋構成員 寄附は実は当初は大変でした。赤裸々に話しますと、日本企業の特徴の動きでどこかの企業が決めないと他が決めないという、誰も決めない時期があり苦労しました。ただ、最初に、例えばソフトバンクの孫社長のところにお伺いしたところ、10億円寄附しますと。それは個人か会社ですか問うたところ、両方です。合計20億円の寄附が決まったこともあります。結果的には、突破口があった後はいろいろと集まりました。文部科学省は公平・平等主義なので寄附額によってロゴの大きさを変えとか、そういうことに対して抵抗を受けましたが、そういう民間では当たり前にやるような工夫を入れながら、寄附を集めてきました。

寄附のメリットはいくつかあります。1つ目は、ロゴが出るといった広告宣伝効果です。これはホームページ等以外に、すべての高校、大学に年2回ポスターやチラシが配られるので、そこにも載っ

ていますという広告効果です。2つ目は税制優遇措置。3つ目は、ダイレクトなリクルーティングは禁止していますが、様々な機会で講演していただいたりする中で、学生と触れることができる。4つ目は社員のメリットで、学生に面接の機会や、延べ100人以上の出向社員を企業から事務局に入れたので、人材育成の場になりますということです。

ただ、率直に申し上げて、多くの場合は寄附に見合うメリットには到底なりえません。費用対効果が全く合わないと思います。寄附のメリットは何ですかって言われた際、寄附にメリットはないですと堂々と言い返したりすることもありました。とにかく未来の若者のためにお願いします、ということで。寄附に対するリターンという概念は、担当者が上司に説明する材料として求められていたことに気づきました。民間の人は常日頃、ビジネス上で費用対効果を考えます。それはビジネスでは正しいのですが、寄附と出資は異なるので明確に違うはず。今回は寄附であり、未来の若者のためですと、逆説得するようなこともありました。寄附が集まったのは、国と協働したから達成出来たと強く思います。まず、アポが取りやすさです。経営陣にアポが取れるわけです。文科省の幹部の方が相当な回数企業に訪問して寄附依頼をしたりしていたので、その熱意もあったと思います。共感して寄附を出してくださった会社もありますが、国から言われたらから、あるいは政治家に言われたからしょうがないというという色の寄附のこともありました。はたまた、失われた30年を作ってしまったのは我々で申し訳ないというお金の出し方など、様々なお金の色があったと思います。とはいえ、お金は貴重です。トビタテ生に対しては、支援企業が株主へ還元、社員の給与ボーナスに還元、新規事業に投資するはずだったお金を奨学金として貰うわけですから、その重みと恩返する大事さを徹底的に刷り込んできました。荒畦さん、価値イノベーションの説明をお願いします。

○文部科学省 価値イノベーションに関しては、コミュニティというものをトビタテ留学生で作っているわけですが、トビタテ留学生同士たちがつながるということももちろんですが、それだけではなくて、支援いただいた方々ともコラボレーションして、何か社会に価値を創出していこうというものです。

こういったものが過去にあったかという、分かりやすいものは、企業とアイデアソンのような形で、この多様なトビタテ留学生が集まることで、仮に企業でメタバース事業をやるとしたらどうでしょうと、量子コンピューティングをやっている人、AIをやっている人、お医者さんと芸術家も参加し、普通ではなかなか集められないような多様な人たちを集めてアイデアソンを支援企業とやったということは1つわかりやすい事例としてあります。

一方で、对企业だけではなく、もうちょっと社会的に、例えば、経済同友会のアフリカ委員会とトビタテ留学生のアフリカに行った人たちがコミュニティを作っていて、そこで勉強会を重ねる中で、昨年アフリカのTICADという会議がありましたが、あそこでユースTICADというものをやるべきだということを提案が通って、実現にこぎつけたという事例もあります。

あとは、実は白木さんと協働もさせていただいていて、トビタテの事務局やコミュニティと内閣府事業のアルムナイの人たちで協力をして、グローバルリーダートレーニングプログラムというGLTPと呼んでいる国際的なトレーニングプログラムをトビタテ留学生及び一部外部に開放して実施しており、

トビタテコミュニティと違うコミュニティをつなげて、価値を共創していくことも可能性があるのではないかと考えています。

特に非営利同士がよりコラボレーションしやすい中で、形ができたところに、支援企業が絡んでくるといった形がいいと思います。ダイレクトに支援企業とのやり取りだと、どうしても先ほどのようにメリットはなんですか？となり話が進まなくなることが多いですが、先のアフリカの事例のように、人材育成のプログラムを共創しているところに企業が絡んでいく形で巻き込んでいけると効果があるというふうに考えています。

そういったものを今後、トビタテのコミュニティだけでなく、他のコミュニティとも連携しながら実現できていったらいいと考えているという状況でございます。

○南島座長 ありがとうございます。山本構成員、よろしくお願いいたします。

○山本構成員 募集広報のところでは御質問させていただきたいと思います。企業でいう採用のように、質の高い人材を募集の段階で集めたいとなった時に、最初トビタテを知らない人たちがいて、地方だったり理系大学だったりすると思いますが、どのようにクオリフィケーションに到達している人たちを集めたのか、それを叶えるために置いていた目標値、もしくはKPI的なものがもしあればぜひシェアさせていただきたいと思いました。

○文部科学省 募集に関しては、まずは官民協働なので文科省が全国にポスターやチラシ等を配布できること、また学校に届いたものを学校が信頼して家庭にも配布できるというところは、非常に大きなパワーと思っています。

ただ、それだと基本的には町の人たちに届けるということなので、我々として送り出したいという人たちにより応募してもらうということで、当初は、募集チームという、積極的なリクルーティングチームで学校に出向いて、もしくは、そういう人がいそうな団体に説明会をさせてくれと出向いて行って確保していきました。また、人脈を持っている人たちに協力をしてもらって、告知をしてもらうという工夫をして、最初は掘り起こしをしていく、認知を取っていきました。それができれば、毎年募集していくと、そこから流れてくるという形で、まずは最初に理想となるロールモデル的な人がいそうなところを確保していくことが大事だと思っています。

○船橋構成員 本当に最初は大変だったので、学生団体を束ねている人に声がけしてもらいました。応募というか広報にも近いですが、教育関係の会社全部になるべく記事を出してもらい、そういう意味で、例えば高校生のコースをやるチームは、ライバル会社同士の出向社員でチームを作り競合関係なく、若者のため、日本のためにやりましょうといったことをやっていました。

○文部科学省 あとは、今はその先のエバンジェリスト活動ということで、先輩たちが告知をするというところが多分一番の留学のきっかけで、大人から誘われたか、もしくは身近なロールモデルがいたということは大変大きい。それは進路調査の結果でも出ているので、身近な人が声をかけることが大事であると思いつつ、一方でトビタテ留学生の出身が多い場所の後輩がまた多くなるといった循環もあるので、そこにプラスして、なかなか応募してこないところに、我々が声をかけるなどの取組をしないとだんだん同じ層の人しか集まらないということもあると思います。

○船橋構成員 うまくいっていないと言っていいのかわかりませんが、女性の応募比率が75%以上になっている。できればバランス良く応募してもらいたいたですが、そこは課題と捉えるべきなのか、良いことと捉えるべきなのか、ちょっと我々もわからないですが、対応策は講じていないです。

○文部科学省 地方公立男子が少ないということはありません。

○南島座長 ありがとうございます。一旦時間でございますので、文部科学省の荒畦様と松田様はここでご退席になります。大変な貴重なお話をいただきましてありがとうございました。

それでは、順番に議論してまいりたいと思いますが、内閣府事業の事業強化に関する取組について、今申し上げました募集選考段階における取組について、事務局から御説明をお願いしたいと思います。それを受けて質疑応答に進んでまいります。

○牧野参事官 それでは、募集選考段階に関する取組について御説明させていただきたいと思います。資料3-2について御説明させていただきます。本資料は令和8年度の内閣府事業の募集選考の実績等を整理したものになります。令和8年度は、日本・中国青年親善交流事業と「世界青年の船」事業の2つについて募集を行っていないため、単純な比較は困難ではありますが、応募状況を見ますと、募集を行った3つの事業のいずれにつきましても、募集応募の人数及び倍率が前年度から増加しています。

応募者の内訳について、基本的に7割以上が学生、男女比で見ますとだいたい女性が7割程度となっています。地域の偏在で見ると、関東がだいたい5割程度となっていて、全体の中で一定程度偏りが見られます。

応募の理由を説明させていただきますと、国際交流に関心がある、自分の視野を広げたいというのが全事業に共通して多いと言えます。他方で、例えば、テーマを定めて実施している国際社会青年育成事業については、テーマに関して関心があるとか、国を定めて実施している日本・韓国青年親善交流事業では、交流国のことを深く理解したいというのが多いといった、事業ごとの特徴もあると考えています。

資料3-3について、内閣府が行っている広報の状況について示したのものになります。概要で書いていますが、特に近年、SNSによる広報に力を入れていて、今年度の応募者の3割程度の方がSNSでこの事業を知ったと回答しており、SNSが主要な認知経路となっています。他方で、関係者から教えてもらった、既参加青年から紹介があったというクチコミによるネットワークを介した認知も依然として強くなっていると思います。

これを踏まえて、資料2-2は今回の検討会で整理していただければと考えている今後の取組の論点を示したのものになります。まず、広報についての取組では、例えば、ターゲット層をどのように設定するのか、ターゲット層に対してどのようにアプローチすることが効果的なのか、地域的な偏在をどのように是正していくことが求められるのか、社会人と多様性の確保をどのように進めていくのか、そういった点が主な論点と考えております。合わせて、選考について、事業実施後の活躍、事業への継続、事後活動と呼んでいますが、それを見据えた評価・選考をどのように行うことができるのか、参加者における枠のようなものの設定をどのように考えるのかということも論点と思っております。

以上申し上げた現状と課題などを踏まえまして、募集・選考の在り方について御意見をいただければと考えております。私からは以上です。

○南島座長 ありがとうございます。ここからディスカッションをさせていただければと思いますが、御発言のある方おられましたら、挙手の上御発言いただければと思います。中村構成員よろしく願います。

○中村構成員 ありがとうございます。質問ですが、今年は募集をしているプロジェクトが、「東南アジア青年の船」事業、日本・韓国青年親善交流事業、国際社会青年育成事業の3つで、「東南アジア青年の船」事業の参加青年は20名ですか。

○牧野参事官 今年度は30名を募集しています。日本・韓国青年親善交流事業が20名、国際社会青年育成事業が24名です。

○中村構成員 募集をしていく上で、先ほどのトビタテの話も聞きながら思ったのですが、それぞれのプログラムで、どういった人たちを入れていきたいかというところで、日本・韓国青年親善交流事業なら韓国や朝鮮半島に強い関心とか興味を持って、その関係で何かをやりたいという人たちは一定数いたほうがいいですし、「東南アジア青年の船」事業もASEAN10か国の東南アジア地域でそれぞれ様々な言語や宗教があり、そういったもののスペシャリストを目指したい人たちも一定数いた方がいいと思うので、その人数の枠組みの中でそのあたりをどう割り振っていくのかを考える必要があると思います。

「東南アジア青年の船」事業については、私の経験からもそれぞれの地域に根ざした活動をその後も続ける方が結構多いという印象があります。地元の学校の先生になって国際交流を担うといった人材もとても重要なので、地元こだわりの人も一定数いた方がいいと思います。先ほどおっしゃったような、平和構築の意識は非常に強い方がいいとか、そういったそれぞれのプログラムに根差して、こういう人たちが一定数いてほしいといったものはしっかりと考えていくといいのではないかと思います。以上です。

○南島座長 ありがとうございます。内閣府の方からお答えございますか。

○牧野参事官 事務局にて回答させていただきます。今年度の募集・選考においては、三次選考まで行うということで、二次選考と三次選考で面接を行ってきました。明確にどのカテゴリーで何人とは決められているわけではなく、選考を実際に実施するにあたっては、日本の青年団全体での学びや議論が効果的に行えるような構成になるということを意識しながら、例えば、学生・社会人の別、地域、専攻分野のバランス等も検討しました。

先ほどの「東南アジア青年の船」事業は東南アジアについて関心を持っている人もいれば、必ずしも東南アジアに深い関心がなくとも、その他の地域での留学経験があるという方もいらっしゃるなど、明確に何人ということで枠を設けるということは今回もこれまでもしていません。東南アジアについての知見が一定数含まれるようには意識しながら選考を行ってきたと思います。それぞれ他の事業についても、バランスを考えながら、選考の方を行ってきました。以上です。

○南島座長 ありがとうございます。梅宮構成員、よろしく願います。

○梅宮構成員 御説明ありがとうございました。質問になります。参加者が本事業に参加した後に地域や地方に貢献するというのは非常に大事なポイントになると思っている中で、先ほどの御説明の中の地域ブロック別の参加者の内訳が資料で、関東地域が5割に近いということでした。首都圏を抱えているので当然人数が多くなるのは分かるという一方で、人口構成比を考えてもかなり高くなっています。逆に言えば、それ以外の地域からの応募が少し伸び悩んでいるのかと思いますが、なぜこういう構成になっているのか何か分析されたところがありますでしょうか。どうすれば、地方からの参加者を増やすことができるのかを考えていければと思っております。お伺いする次第です。

○牧野参事官 厳密に数値的な分析等を行っているわけではないですが、例えば、事前研修が東京で行われているなど、地域の方が参加するには多少ハードルがあると思っています。あとは、直近の知り合いに事業に参加した人がいなくて、ロールモデル的な人が地方にはいないという心理的なハードルが高いということもあると思っています。他には若者の偏在のようなところの影響があると考えています。以上です。

○南島座長 ありがとうございます。それでは、船橋構成員、山本構成員の順番でお願いいたします。

○船橋構成員 まず10年後、20年後、30年後を見据えた時のどういうコミュニティになってほしいのか、どういう目的なのかで、平和構築は最重要だと思いますが、私はまず社会人限定にした方がいいのではないかと思います。学生向けにはトビタテもやっていますし、その上で、平和構築活動をやっている人や、政治家、官僚、弁護士、医者などいろいろなジャンルをある程度集めるために、自由枠と7割ぐらいいは決まっている枠のほうが良いと思います。先ほどいろんな国のスペシャリストと言いましたが、これは皆さんの意見も欲しくて、全然違う国のスペシャリストがいた方が参考になることもあるかもしれません。ぜひ入れていただきたいのは、起業家と社会起業家です。特にトビタテで起業した子はほとんどグローバルに何かやってきたいとしていて、自らも世界を飛び回っている子たちに社会起業家が乗っかってくるといいのではないかと思います。ビジネスサイド、社会起業家、NPOでもいいです。

もう1つは今までになかった論点で、参加費を、例えば100万円を自ら出す参加者と30万円の参加者、無料の参加者と枠を設けて、区別するという論点があってもいいと思いました。1回トライしてもいいのではないかと思います。参加費（お金）を多く出す人はコミット度合いが高いと捉えられますし、反対にトビタテのように全額に近い奨学金（無料参加）の場合はその重みを伝え、より事後活動への必須条件を重くセットする方法もあるのではないかと思います。既存の30万円は非常に中途半端だと思います。少し頑張って稼ぐか借りるかで行くことが可能な範囲です。無償で重いミッションを課すか、100万円という大きな負担が重い負担を持ってでも参加したい人を招くべきではないかという論点もあってもいいと思います。いずれにしても、どうやってコミットを醸成するかということがポイントだと思います。

○南島座長 ありがとうございます。今の金額別の3つのコースの意図はどのあたりにあるのでしょうか。少し説明はしていただきましたけれども、それぞれのコースを設けてみるというイメージなのでしょうか。

○船橋構成員 同じ内容です。同じ内容ですが、100万円出してでも行きたい人も、お金がないからいけない人もいます。ならばタダにして代わり、いろんなミッションを課してお金の重みを伝えていく。その論点はなかったと思うので、議論してみてもいいと思います。

あと1つ伝え忘れましたが、トビタテの場合は、コミュニティ人材的な採用を1、2割置いて、将来の白木オブザーバーみたいな方になるみたいなイメージで、船の事業だとそういう人が逆に多いかもしれませんが、意図的に専門性の人材とコミュニケーションや組織が大好きでつなげることが好きな人材も何割か入れています。いずれにしてもポイントは戦略性です。

○南島座長 ありがとうございます。それでは山本構成員よりお願いいたします。

○山本構成員 ターゲット層の設定に関しては、明確な数値や割合を設けて、社会人の割合は原則何名・何割とした方が良くと思っています。次世代のグローバルリーダーを作るところに対して、どの分野で、どの業界で、どれぐらいの人間がいると、30年後よくなるのか、20年後にどういうふう

に国レベルで動くのかという設計から人の数を当てるということは戦略的にした方がいいと思います。今までも社会人を増やしましょうというのは、私がいた10年前から議論があったと思いますが、おそらく一般公募で社会人が出るとなると、休暇が取れない、有給の数が足りないという話があり、人事側からすると40日も会社を休まれると評価を下げるしかなくなってくるので、実際にボーナスが下がったという同期がいました。

社会人で良い学びを得て、会社に対しても還元ができるのに、それができないで評価がむしろ悪くなるというのは、その人にとってキャリア的にリスクにもなってしまうと思うので、このターゲット層として社会人を上げるのであれば、もうちょっと内閣府側と企業や経済団体側からつないでいく形にしたらどうか。企業は研修予算もたくさんありますし、出向で海外に出すということもどの大企業も基本的にはあるという前提なので、その枠組みの中で次世代のリーダーになっていく人たちの各社から一人ずつ引っ張ってくるということを、企業との連携の中で作るべきなのではないか。個人の応募を待つよりは、その方がいいと思っています。例えば、私が新卒で入った航空会社だと総合職30人のうち、3割が国立大学、3割が体育会系、3割がグローバル国際系、海外留学系で、1割が個性的な人と分かれていて、人材系の企業にいた時の採用選考も基本的に全員に求めるものがあります。

一次選考は基本的にどの事業にあっても必要なものをみて、その次の選考に上がってくるときに、どれぐらいの割合でどんな人材が欲しいのかを当てはめるということがありえらと思ったのでシェアしました。

最後に、採用部分のところで、内閣府の方が基本的に一次選考、二次選考、最終選考全部に入ってくるようなことになってくると、募集の数を上げた方が質は良くなるのに、上げるとオペレーションが回らないという、やりたいことと実際にできるキャパシティとの問題の壁にぶつかるという話を伺ったので、そこに関しては卒業生やこのIYEOのアルムナイの方など、一次選考は基本的にはいろんな人間がスクリーニングの対象としてやった上で、二次選考で見極めるといった形で、その選考プロセスを分散化することによって、内閣府が絶対に見たいところはこの選考でやると分けるというのが、効率的に募集数を上げて、質を上げていくというのは大事と思ったのでご提案でした。以上です。

○牧野参事官 もともとコロナ前の時代においては、都道府県で一次選考を行っていただくという形で、都道府県と都道府県IYE0などが協力していただいて、それぞれの都道府県に対して応募してきたものを、さらに二次選考として内閣府に推薦していただくというように実施されていたとのことです。

コロナの時に応募人数が少なかったこともあり、それ以降、内閣府が直接募集・選考を行っています。先ほど御説明させていただいたように、近年、コロナ明け以降、応募人数も増えてきていまして、SNSを見てこれまで参加してこなかったような人も応募してきていただいていると思っていますので、それを踏まえた形で、IYE0などと協力しながら効率的・効果的に募集・選考を行っていけるかというのは、相談していきたいと思います。

○白木オブザーバー 牧野参事官から御説明いただいたとおり、コロナ禍以前は、各都道府県において広報活動や説明会、報告会を実施していました。地方は都市部と比べてどうしても情報や機会へのアクセスに格差があるため、国際交流に関心を持つ若者がグローバルリーダーを目指す過程においては絶対的に伴走が必要であり、各都道府県庁や国立大学とタッグを組み合わせながら、地方から挑戦する人をサポートする体制が構築されていました。

しかし、コロナ禍以降に募集が内閣府による一括方式となり、従来の地域に根差した支援体制が縮小した状況にあります。近年はSNS等を通じて情報が広く届くようになりましたが、情報を得ることと、選考基準に見合う応募動機や問題意識を醸成し、プログラムへの参加に向けて十分な準備を行うことはまた別の問題と思っています。その意味で、我々IYE0としてはコロナ禍で残念な変化が起こってしまったと募集・選考に関しては思っているところでございました。協力できるところは、全国組織を持っているという強みを生かしながら関わっていききたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

○南島座長 ありがとうございます。私も一言だけ、先ほどの資料の中で、応募者が内閣府事業を知ったきっかけがありますが、一次接触が大きな意味合いを持っているので、掘り下げてアンケートを取らなきゃいけないのかもしれませんが、一次接触をちゃんと見ていかないといけない気はしております。そこから、どういう構成の人が今来ているのか、どういう構成に持っていきたいかの戦略という言葉もありましたが、その組み立てを、資料を見ながら考えないといけないと思っています。

一旦議論はここまでとさせていただいて、また後ほど御議論ございましたらお寄せいただければと思います。先に進んでまいります。2番目は事業実施段階で、実際に事業をやっていく段階の議論をさせていただければと思います。この点についても資料の御説明を内閣府からお願い申し上げます。

○牧野参事官 2番目の事業実施段階の取組をご説明したいと思います。資料3-1は、令和4年の報告書の提言に対する実施状況を整理したのになっています。その報告書の項目に沿って、今どうしているか、これまでにどういうことをやってきたかを書いております。

事業実施段階における取組としては、国の事業として特色のある事業設計、密度の高い交流環境の創造という柱のもとに、様々な取組が提言されています。現在の取組の状況として、事業効果を上げるという観点から、例えば、事前研修において目標設定を日本青年で行い、あとは事業の実施後に事業の経験などについての振り返りを行うなどの取組を行っています。ほかには密度の高い国の事業な

らではの取組ということで、コロナ前からの引き続きの部分もありますが各国政府の要人との表敬訪問や、交流の機会の創出を事業の中で行うということで、事業の特色を強化しています。

特に船事業についての大きな強みは、共同生活、あるいは、実践活動を通じた密度の高い交流ということで、社会人については長期参加による負担や社会人に限らず仕事と学業の事業参加の両立という課題も、参加にあたって存在しているので、そのハードルをどのように下げることができるかというのも論点だと思っています。

資料2はこうした点を踏まえ、事業実施段階における論点、そして国の事業としての強みをどのように考えるのか、参加者の多様性を踏まえたプログラムをどのように設計していくのか、参加者がプログラムを経てどのような状態になっていくことを目指していくのかというようなことが、論点として考えられるのではないかとということで書かせていただいております。

今御説明させていただいたような点を踏まえまして、事業実施に関する取組について、御意見いただければと考えております。私から以上です。

○南島座長 先ほどからの流れの続きで、最初に山本構成員にご発言をいただきたいと思います。社会人というところでおっしゃっていただいたことと、社会人に対して提供するプログラムとしては、何か強化の余地がある部分があるかというところをお伺いしたいと思いますが、お願いできますでしょうか。

○山本構成員 社会人に、行く理由や会社として派遣をする動機がどこにあるのかというところに対して、しっかりプログラムの価値を届けられると、交渉して会社から派遣が可能になると思ったときに、私が人事を経験した立場として感じるのは、帰ってきたときに、その人が海外の青年たちと出会ったことによって国際的な交渉力を身につけるとか、リーダーシップを身につけた上で、今後、海外の駐在に行った時にも活躍できるようなスキルやマインドが身につけられるのかどうかは会社としての基準としてはあがってくるので、国際交流だけでは正直押すポイントとして弱いと思います。そういう意味では、どういう人間が集まっている場で、かつ、それが今後の10年後、20年後の経済活動にどれぐらい影響・インパクトとして出せるのかは、伝えていくべきポイントとしては加えた方がいいと思います。

○南島座長 ありがとうございます。同じ質問で、船橋構成員は何かご意見ございますか。

○船橋構成員 全般的に山本さんの話に賛成です。私はトビタテの前に人材育成会社を12年経営していました。その会社では、企業の社員を海外に1～6か月程度人を派遣するサービス提供も行っていました。

私は船には乗ったことはないですが、その専門性の観点からの意見を述べさせていただくと、プログラム内容は基本的に今のままでいいと思います。はっきりお伝えしますと、寄附を依頼する企業向けにはプログラムの見せ方を変え、プログラム内容は全くそのままでいいのではないかと思います。

追加するならば、既存のプログラムにて設定される参加者個人へのミッションとは別に、企業側からの要請事項（すなわち企業からのミッション）を本人に与える。例えば、あなたはプログラムと別に、5か国10人ずつと哲学的な話をしなさいとか、家族観、戦争について話しなさいとか、ミッショ

ンを会社から与えて、それをやり遂げなさいということにするとよいのではないか。

もう1つは、定期的なモニタリングです。船の上だからモニタリングができるのかわからないですが、定期的に事務局や企業の担当と面談して非認知能力がどう変わっていったのか、自己理解と他者の評価をチェックするという定期的なモニタリングがあればいいので、それが船だとWi-fi環境的にどうなのかわかりませんが。難しい場合は、参加者の日本人同士をお互いにやらせることもできると思います。

私は体験してないながら言いますが、プログラム内容はおおよそ今のままでいいはずです。企業の説得の仕方や、価値の訴求の仕方が大きく工夫すべき点だと思います。

○山本構成員 全く同意です。おそらく今の内閣府が出されているパンフレットだと全体像はわかりますが、企業に持っていくときは中身の提案書は変えずに一番上の部分を理想、現状、課題といった会社側がどういうニーズがあって、それに内閣府のプログラムがどう活きるのかを各企業で変えて、サステナブルリーダーシップ、グローバルリーダーシップ、社会企業家育成、社内アントレプレナーなのかは各社アジェンダが違うと思うので、そこを何パターンか変えて持っていくといいと思います。

○南島座長 ありがとうございます。中村構成員、お願いします。

○中村構成員 社会人と学生の区別には曖昧な部分もあるので、明確に社会人のみという言い方も難しいと感じています。

なぜかという、大学を卒業してから一定期間空けて事業に参加する人もいれば、在籍しながら参加するなどの多様性があるので、学生はダメ、社会人だけという区別には難しい面があります。

私の参加した時の青年で、その後ナショナルリーダーになった人は、会社と交渉して、会社からの許可を勝ち取って、船に乗った人もいます。実際にそれぐらいの積極性があれば、自分の会社と交渉して制度を自ら作る人は結構いて、できるだろうと思います。

もう1点、内閣府の事業であるので、企業との連携も重要である一方で、日本全国の自治体との連携も重要で、私の時は千葉県代表という意識がありました。なので、当時は千葉県に還元しなくちゃいけないと思っていました。トビタテとの違いとして、何らかの代表であるという気持ちで参加している点で、当時はそれぞれの県で選考されていたので、自分は県の代表であるという意識を持って参加していたという感じがします。その後、何らかの形で還元しなくちゃいけないという意識が、個人として奨学金を貰って留学することとは違って、内閣府事業にはあると思います。実際に、その後、地元で先生になって、地元での様々な国際交流活動とか、グローバルとインターナショナルを組み合わせで活動しているような青年たちも少なからずいるので、そういった視点はこの事業においては重要な面もあり、そういった人たちも一定数必要なのではないかと申し上げておきたいと思います。以上です。

○南島座長 ありがとうございます。梅宮構成員、何か御発言ございますか。

○梅宮構成員 国際交流を超えた活動が中核に置かれることによって、リーダーシップや交渉力といった力を培えるようにしようと思うと、プロジェクトのようなものを事前の準備の段階から組んで、実際に船の上でプロジェクトについて議論し、例えば地方に寄港したときにそれを実行する体験をい

ろんな国から来ているバックグラウンドの異なる人たちと行うことによって、まさにそういう力が実際につくことになり、それが応募者に見えることでさらに応募者の増加にもつながると思います。企業側から見ても、まさにそういう力をつけて帰ってきてくれるなら自分たちとしても喜んでこの事業に送り出そうというところに向かっていくという気がするので、そこはもう少し強調できるといいと思いました。

あと、企業側へのアピールということで言うと、ネットワーキングもすごく大事なポイントという気がしています。もちろん船の上で作ったネットワークがすぐに明日役に立つかどうかというところではないかもしれませんが、実際に各国を代表してやってくる人たちと非常に強いネットワークができ、おそらくキャリア上も役に立つネットワークっていうものを彼らが作って持って帰ってくるところは、参加される本人と派遣する企業等にもアピールポイントになると思いました。

○南島座長 ありがとうございます。白木オブザーバーも何かここでご発言ございますか。

○白木オブザーバー 次の事後活動のところで発言をまとめてさせていただきたいと思います。

○南島座長 その他いかがでしょうか。一旦先に進ませていただきます。3番目にまいります。事後活動段階について、また牧野参事官から御説明お願いいたします。

○牧野参事官 事後活動段階における取組について御説明をさせていただきます。資料3-4は、事後活動の全体像と位置付けを整理したものとなっています。そもそも事後活動とは何かということで、事業に参加した後の活動ということですが、参加青年が事業で得た経験・ネットワークを社会に還元していくという意味での重要なプロセスだと考えています。具体的な内容としては、職場での活動、実践も入ると考えていますし、地域でのコミュニティレベルの活動も入ると思っています。さらには、国際的なレベルでの交流や、国際会議での参加というレベルのものも入っていくという形で、様々な形で展開があると考えています。この事後活動については、白木会長にも入っていただいておりますが、IYEOをはじめとする内閣府事業の既参加青年のネットワークが世界中に作られているということで、既参加青年の組織が人的つながり・ネットワークの維持、発展、強化、プロジェクトの創出、事業への継続的な関与という形で役割を果たしていただいて、青年たちが事業に参加した後に、さらに成長していき、内閣府の取組や事業運営を支えるという役割を果たしていただいていると考えております。

本件について、資料2に書かせていただいておりますが、事後活動段階における取組に関しての論点ということになります。事後活動に関して、我々としてしましては、事業参加後の関与の継続、既参加青年のデータベース化やその活動の可視化などについては、引き続き課題があると考えております。

論点としてしましては、事後活動への継続的な関与の仕組みをどのように構築するか、活動の成果やネットワークをどのような形で整理・発信していくかというようなことが論点として考えられると感じております。これらを踏まえまして、事後活動における取組の強化の在り方について、御意見いただければと考えております。私からは以上です。

○南島座長 ありがとうございます。こちらの事後活動については、白木オブザーバーにIYEOとして

の取組などについて、補足説明を合わせてお願いできればと考えております。

○白木オブザーバー では、私から事後活動及び事後活動組織についての説明と、現状の課題や可能性についてお話をさせていただければと思っております。

まず、IYE0自体は40周年を迎えて、今年41年目になります。歴史的な経緯から申し上げますと、60年以上前、内閣府事業が始まった時に、それぞれの同窓会組織はあったものの、航空機事業と船事業が別々に同窓会を作っていましたので、40年前に先輩方が、内閣府事業を1つにまとめてアルムナイを作った方がいいということで、その時に同窓会を合体し、事後活動組織として内閣府事業の事後につながりや志を実践していくとして、47都道府県にIYE0をそれぞれ作っていったという歴史的な経緯がございます。我々としては、当時日本人が海外に出ていくことが非常に珍しかった時代に、日本の地域を代表して世界に出て、帰ってきた後は、県庁への挨拶など1か月ぐらいいろんなところで講演をして、話を聞かせてほしいといわれていたことが、最初の我々の出発点の活動と聞いております。その後、各都道府県が、当時は自治体による海外派遣もたくさんありましたので、我々は中央集権的な組織というよりはそれぞれの独立性を生かした地域の中で、国や県の派遣をしたそれぞれの同窓会組織から事後活動スキルとして発展して国や自治体でやっている海外派遣を支える団体として発展しようということがありました。なので、我々は日本青年国際交流機構という青年の国際交流を限定にした団体として立ち上げていったという経緯がございます。

その後10年ぐらい、当時内閣府の職員の方が船プログラムを直接作っていただいたと聞いていて、そこにOBがたくさん協力する中で、財団を作って、法人格があって、仕事で回していかないと内閣府事業を直接支えられないということから、先輩たちの一部が一般財団法人青少年国際交流推進センターという財団を設立して、IYE0も多額の資金を出した上で法人格を作ったと聞いています。長らく内閣府の事業、それから我々の先輩が作った財団、任意団体としての法人格のないボランティア組織としてのIYE0のこの三位一体で運営をしてきましたが、コロナの後に各都道府県における選考の機能は失われ、そうすると都道府県や国立大学との接点は非常に薄くなってしまっています。

今は約7割の大学生が、進学、就職、自分で起業する活躍の場が東京や海外なので、もはや、全国一律で集めた青年たちが活躍の場を求めて東京や海外から戻ってこないということも、組織課題として重くのしかかっています。一方で、我々も手を拱いているわけにはいかず、海外青年たちと共通の原体験を持っているということが非常に強いアイデンティティでもありますので、SSEAYPインターナショナルの50年の歴史の積み重ねや、世界各国の「世界青年の船」事業のOB組織と国際連盟をつくって、このネットワークをもとに何ができるかというところに今取り組んでいる最中でございます。

一方で、IYE0は元々国際交流を基盤として発展してきた経緯があるため、テーマ性や専門性、職域、例えば、起業家や社会起業家といったラベリングに基づいて事後活動組織を形成してきたわけではないという側面があります。そのため、活動としては、どうしてもボランティアによる地域貢献とか、自分たちの出身である内閣府事業を支えたいという思いに基づく取組が中心になっておりますが、一方で、既参加青年が有する専門性や多様な経験を生かすという観点からは、活動領域として少しもったいなさもあるのではないかと感じているのが現状でございます。

正直、私の方で内閣府事業を長年見ている中で、この事業はオムレツみたいなプログラムだと思っていて、本当に素材と調理方法によって全然違う形の人材育成や、地域社会や国際社会への貢献効果が生まれるものと思っています。ですので、その募集・選考の段階、プログラムを作る段階、事後活動の段階については、以前はその三者が密接に連携しながら一体的に設計されてきた部分があったのですが、残念ながら最近はその一体設計のようなものは崩れつつあると思っています。その1つの例としては、昔はIYE0の入会金が3万円で全ての会員に御負担いただいていたのですが、また、内閣府事業への参加とIYE0への加入が密接に結び付いた形で運用されていたため、内閣府事業の参加者の多くがIYE0の正会員として活動するという状況が長く続いていました。

現在は、IYE0への加入に当たっては本人が入会の意思を示して手続を行う仕組みとなっており、正会員として活動するためには事後活動研修費として2万円を御負担いただいています。その結果、事業参加者のうちIYE0の正会員となる方は2割から3割程度にとどまっています。

我々は同窓会組織の性格も有しているので、アルムナイメンバーという形では、内閣府事業の既参加青年のほぼ100%が我々とコミュニケーションを取れる状態というのは維持していますが、じゃあその内閣府事業を通じて培われたグローバルリーダーとしてのつながりや経験を、どのように地域社会や国際社会に還元していくかという観点では、現状IYE0として受け皿を整備しきれておらず非常にもったいない状況であると思っています。ただし、私も含めてIYE0の役員は全員がボランティアであり、それぞれ本業を持ちながら活動しています。そのため、土日や夜間に打ち合わせを重ねながら、第2回の検討会にてお示ししたような、愛知のプログラムだとか広報活動、あるいはチャレンジャーズサミットのような取組を実施しており、これらはボランティアとして一定の成果を上げているものと思います。しかし、その社会的インパクトについて、税金を投入して実施する事業であるという観点から考えると、やはり有償でコミュニティマネジメントを担う人材と、それを支えるボランティアという二段構えの体制で、事後活動コミュニティを時代に合わせて再設計をしていく必要があると考えています。このままでは、それぞれの関係者がどこにコミットすればよいかかわからないまま活動を続けることになってしまうと考えております。

私が重要だと考えているのは、内閣府事業が青少年期における深い原体験を提供できるということです。世界各国の青年との交流を通じて得られる感動や、多様性への理解、自分はどのように生きていきたいのかという志を育む経験こそが、この事業の最大の価値であり、強みだと思っています。だからこそ、若い頃に得た世界の多様性への気づきや志を、その後の人生の中で実践できるようなステップやプロセスを、事後活動組織が受け皿になって、内閣府とオフィシャルに一体的に設計していく必要があります。任意団体によるボランティアだけでは、現在の非常にもったいない状況は変えられないと思っています。特に重要なのは、進学、就職、子育てなど、ライフステージの変化に応じて段階的かつ連続的に関わり続けられる受け皿を作っていくということです。そうした仕組みづくりを任意団体のボランティアだけ担うことには限界があります。そのため、予算措置に加え、先輩方の寄附を活用した財団や基金の設立なども含め、事後活動を直接支援できる仕組みへと再設計していくことが我々としても求められていると考えており、我々の方で果たせる役割はしっかりと果たしていきたい

いと考えているところでございます。私からは、事後活動及び事後活動組織の現状と可能性についてお話をさせていただきました。

○南島座長 ありがとうございます。IYE0側の課題を中心にお話をいただきましたが、資料でIYE0第二創業宣言とありますが、御提案の部分を今のお話に付け加えて、補足していただければと思います。

○白木オブザーバー 資料は参考につけさせていただきました。IYE0会員は全国1万人ぐらいいて、役員が全国47都道府県、幹事会構成員30名の計77名で、選挙をして会長を選ぶ、1期2年の2期4年という制度になっています。この「第二創業宣言」は、私が3年前に会長に就任した時に掲げたもので、「Challenge for Challengers」をコンセプトとして、コロナ禍を経た今だからこそ、事後活動や事後活動組織を若者中心にアップデートしていこうという考えの下で策定したマニフェストです。

まず1つ目の柱は、専門性、テーマ性、職域ごとの事後活動の受け皿づくりです。現在のIYE0における事後活動では、それぞれの参加者が有する専門性や職業上の経験を十分に生かせる場を提供できていないという課題があります。IYE0ではソーシャルチームを立ち上げ、そのような取組を進めていますが、特に多忙な20代、30代の既参加青年が、自らの専門性や職域をグローバルネットワークの中で活かせることが、本事業の一番の強みだと思っています。そのため、まずはSSEAYPインターナショナルとの連携を強化していきたいと考えています。今年度は「東南アジア青年の船」事業が第50回という節目を迎えるため、これまで50年にわたって培われてきた国際的なネットワークを生かしながら、専門性を軸とした新たな事後活動の基盤づくりを進めていきたいと思っています。

2つ目の柱は、コレクティブインパクトの創出です。既参加青年の中には、平和構築や非営利活動、次世代人材育成等の分野に関わっている者が非常に多くいます。行政、NPO、国際機関など、多様な立場の人材がそれぞれの知見を持ち寄り、社会課題の解決に向けて連携できる仕組みを構築できれば、大きな価値を生み出せると考えています。その一環として、世界で活躍する専門人材が集うグローバルカンファレンスのような取組IYE0主導で実施し、海外も含め3万人を超える既参加青年ネットワークの掘り起こしや新たな協働の創出につなげていきたいと思っております。

3つ目の柱は、地域との接続の強化です。人材や活動機会が首都圏に集中しているという課題は、トビタテを始めとする他の事業のアルムナイとも共通する課題だと思っています。そのため、こうした課題意識を共有する他のアルムナイ組織とも連携しながら、共同で取組を進めていくことが重要だと考えています。また、IYE0は全国組織として47都道府県にネットワークを有しており、その地域基盤は大きな強みです。この強みを生かしながら、首都圏や都市部のみならず、地域に根差した活動や人材育成を推進していくことを、3本柱の1つに考えているところでございます。以上が、我々が考える組織の方向性であり、また、現在この在り方検討会での議論も踏まえながら、特に変革していきたいと考えている点です。追加の発言の機会をありがとうございました。

○南島座長 ありがとうございます。ここは議論すべきポイントが多々詰まっていそうな気もいたしますが、ひとまず御発言いただける方、いかがでございましょうか。中村構成員、よろしく願いいたします。

○中村構成員 今のお話も聞いて、地域、地元というのは少しテコ入れをしないと、放っておくとみ

んな東京に来るということを思いました。地元に残るような地方活性化を担う、自治体職員を目指すとか、地方政治家を目指すとか、地域企業を目指すとか、そういった意識の強い方を一定枠入れていくというのは重要だと思います。

○南島座長 船橋構成員からお願いいたします。

○船橋構成員 前提として、結局10年後どうしたらいいということからの逆算なので、今の延長を議論しすぎていけないと思いますが、明確に思ったことは、本当に白木さんみたいな方がボランティアでやっているというのは奇跡だと思った方がいいと思う中で、トビタテの場合は事務局にも人を置き、NPO法人を立ち上げて、そこで給与補填をトビタテ事務局のメンバーにしながら支援して、同窓会組織学生がアルムナイを一般社団法人として作って、いろいろ頑張っているの、なぜちゃんとアルムナイから寄附を集めてやらないのかというのが疑問です。やったほうがいいです。あとは、アルムナイの可視化は絶対に大事なので、1回本気でやればある程度集まると思うので、何周年とか、今回の令和9年に向けて思いっきりアップグレード・リニューアルするときに集めるぐらいのきっかけがないとダメだと思うので、そんなことをやったほうがいいのではと思いました。

あとは地方参加者を無理にこだわることを捨てるという選択肢はないのかと逆に思いました。そもそも参加者の人数が少ないなかで、都市圏と地方の比率を維持してどれだけ意味があるのか疑問です。当然、公平平等の観点から広報は思い切りすべきですが、強引に地方の参加者を増やしにいくことに一度疑問を持ってもいいのではないかと思います。繰り返しですが、決して多くない参加者のポートフォリオにおいて、何に重きをおいていくのだろうかという戦略籍が大事です。

○南島座長 ありがとうございます。大胆な御意見も出ましたけれども、白木オブザーバー御発言されますか。

○白木オブザーバー ありがとうございます。それぞれの構成員の皆様から出た意見に、IYE0の立場から補足をさせていただきたいと思います。

地域に関しては、今は国際社会青年育成事業に統合されていますが、以前、地域コアリーダープログラムという、地域の中ですでに活躍している青少年分野、障害福祉分野、高齢者分野NPO、社会起業家の方の派遣プログラムがありましたが、当該プログラムの既参加青年は各地域のIYE0への定着率が非常に高く、地域活動の要になっており、そういう枠で御参加された方々が今でも活躍していると思っています。コロナ禍以前は各都道府県庁における事業参加者の選考という仕組みがあったため、参加者が地域で実践し、そこで生まれたモデルや成果を地域に還元という循環が機能していました。しかし、現在はその仕組みは崩れてしまっています。仮に従来の形に戻すことが難しいのであれば、それぞれの地域の中でどのような方が地域のリーダーとして活躍していくべきかという観点から、参加者の在り方を考えていく必要があると思っています。その意味では、内閣府が取り組む地方創生や地域実践活動のプログラムとも非常に相性が良い事業だと思っているので、そうした取組とも連動させながら、選考段階でどのような人材に参加いただくことが望ましいのかを検討していくことが重要ではないかと思ったところです。

もう1つの寄附のお話に関しては、私も全く同感です。実際、IYE0でも寄附の取組は継続的に行っ

ており、災害があったときなどには数百万円から1千万円規模の寄附を集め、災害支援活動に活用するスキームもあります。一方で、事後活動全体を大きくアップデートしていくという観点では、現在の仕組みには大きな課題があると認識しています。IYEOは40年前に設立された組織であり、良くも悪くも、古き良き全国の青少年団体が築いてきた組織運営の手法の影響を受けています。具体的には、会員が会費を少しずつ持ち寄り、多くの時間をボランティアとして提供することで組織を維持していくという、いわばPTA活動にも近い構造を長年続けてきました。これまでは、内閣府事業の予算で各地方でのプログラムを実施できたことに加え、新規入会者からの入会金3万円が毎年何百人分と入ってくるような財政状況の下、事後活動組織として一定の組織基盤を維持することができました。その結果、私たち自身も、活動を支える財源を主体的に確保することよりも、所与の基盤の中でボランティア活動に注力すればよいという考え方に依存してきた面があったと思います。しかし、今後はそうした従来型の運営モデルから脱却しなければならないと考えています。価値ある活動を作り、その社会的価値に対して適切な資金を集めることで、持続可能な形で活動を回していくような仕組みに大きくアップデートしていく必要があると思いますし、これを機に組織の在り方を大きく見直していきたいと考えています。

○南島座長 ありがとうございます。後でまとめて議論時間を取りたいと思いますが、もう残り時間30分ということですので、最後のその他のロジックモデルや成果指標に関して事務局から御説明をお願いいたします。

○牧野参事官 その他の議題について資料の御説明をさせていただきます。資料3-6は本事業のロジックモデルのイメージを整理したものになります。資料の左から右に向かって、インプットから長期アウトカムに至るまでの流れを整理しています。具体的には、事業への参加によって、短期的には青年たちに意識変容が起こる、青年たちの間にネットワークができるというような効果があり、その後、時間が経つにつれ、先ほど御議論いただいた事後活動のように、実際の行動や実践があつて、その中でリーダーシップを発揮することが期待されます。更に時間が経つと、最終的には社会への影響・インパクトという形で、長期アウトカムとして現れてくるという形で事業を捉えるということにしてはどうかと考えております。

これを踏まえて、資料2の参考の部分で、現在の行政事業レビュー等における指標等について書かせていただいています。参加人数や、フォローアップ調査による意識指標によって、事業の成果を捉えるというような形で、今、設定しています。

事業内容を向上させる、適切に対外的に事業の効果を発信していくという観点から、どういう指標、や考え方で成果を捉えて発信を行っていくのかということを論点として今回その他として挙げさせていただきました。成果指標の成果の測定や発信の在り方について、あるいはこの点に限らず、全般的に何かお気付きの点などがあれば、幅広く御意見をいただければというふうに考えております。私からは以上です。

○南島座長 ありがとうございます。今日議論していただきました募集選考段階、事業実施段階、事後活動段階について、元々はロジックモデルそのものを議論しようと思って、念頭に置きながら整理

をしていました。近年は、何らかのその指標をつけて説明をする、定量的に説明するという部分をある程度やっていかないといけないという時勢になっているところです。プログラムの全体を俯瞰したようなお話になりますので、御発言いただければと思っております。中村構成員、よろしくお願いいたします。

○中村構成員 最初にトビタテの説明を聞かせていただいて、本当に素晴らしいプログラムと感銘を受けました。私は、かつてロータリー財団の奨学金をもらって同じように、日本に帰ってきてそれをいろんなところで話すといった経験をしているので、それがこんな大きな形であるということは本当素晴らしいと思いました。その一方で、昔はトビタテのようなプログラムはなかった中で、内閣府のプログラムは何が個性として違うのかと思った時に、少なくとも「東南アジア青年の船」事業の場合は、その特徴は個人同士ではなくて集団同士の出会いにあると思います。ASEAN10か国のそれぞれの青年団と日本青年団という、一定のまとまりをもった集団同士が会う中で起きる摩擦や揉めごとを垣間見てしまうと、集団同士の力学があります。そういったものは、留学では経験できないものなので、少なくとも「東南アジア青年の船」事業には一定の役割があります。個人として留学して、自分自身の希望・キャリアを育てていくということとは全く違う体験や役割があるということを感じました。

○南島座長 ありがとうございます。船橋構成員、よろしくお願いいたします。

○船橋構成員 今のロジックモデルも、繰り返しになりますが結局何を指すのかによって全部変わるので難しいと思います。先ほどトビタテで、経済同友会と協働でアフリカの若者と共同事業をやってTICADに提言し、岸田総理もそれを発言したという事例がありましたが、そういうものが一番「東南アジア青年の船」事業に馴染むと思っています。摩擦があったときに、それを乗り越えて共同で何かをやっていくみたいなことが出来て、代々引き継いでいけるような気がします。そういう事業が船事業っぽいのではないかと思います。いずれにしても、ゴールによって変わるので難しいです。

もう1つは募集・選考で、私が学生募集をやめたほうがいいと言っていた背景を補足します。倍率が高ければ優秀でやる気のある子であれば、学生でも社会人でも選抜すべきです。しかし、時間のある学生よりも時間のない社会人の方はチャンスがある状態が望ましいと思います。ちなみに、学生の定義は社会人経験がある学生ならOKです。倍率が高くなればより意欲と能力の高い方が必然と選抜されていくのでその点の強化が大事です。一方でロンダリングが懸念です。同じ方がトビタテや内閣府事業等、複数のプログラムに参加します。一度何かに参加すると箔がついてどんどん受かってしまう。それで本当にコミットしている子にとってはいいですが、そうでない人がロンダリングだけをしていくと、非常にもったいないと思います。倍率が高くなればその分本気度の高い人を選べます。トビタテの子は面接慣れもしていますし受かりやすくなってしまっていますが、そこも含めてロンダリングが気になるので、注意点として、選考の時に考える必要があると思います。何度もいろんなプログラムに参加してどんどんグローバルリーダーになっていく子や、どんどんネットワーク作っていく野心的でコミットできる子もいるので難しいですが、そういう意味でなんとなく学生で時間があるから船事業に応募してみましたといったことは絶対やめてほしいです。

○南島座長 ありがとうございます。船橋構成員にお伺いしますが、戦略性に関して、この事業の戦略を描いていいと言われたら、どういう戦略を描かれますか。

○船橋構成員 テーマは国際協力、人材育成を超えて、平和構築を一段上げるといいと思っています。10年後を考えた時のサステナビリティが大事だと思うので、そう考えると、官民協働で寄附を募り、戦略的に各社の若手層の次世代リーダー育成に使います、といったことをします。

第4回の論点になると思いますが、結局、船事業は本当に存続が心配です。存続させるには、今の10億円ぐらいの予算をどう低くするか、価値を高くするかですが、価値はもうこれ以上然程上げることはならないと思います。もう十分価値の高いプログラムです。85点が100点になるぐらいの話か、100点が120点になるだけでは10億の予算確保には将来議論に耐えられないと思います。船の密室性での研修という部分を絶対譲ってはいけないと思います。つまり、10億円の予算を下げるのは難しい。そうすると、寄附を募ってやるか、他国政府にも出してもらうか、参加費負担を大きく上げるかなどが考えられます。例えば、事後研修などの研修部分は完全に寄附でやるのはどうか。国が寄附を直接受け取ることは難しそうなので、違う団体を作らなきゃいけないかもしれないです。いろいろ工夫はありますが、コストを下げる、つまり他から寄附を集めるのか、何らか手立てを考えない限り10年後存続できるかが心配だと思います。あるいは、先程ご提案した経済同友会等との国際協力・平和構築等の共同プロジェクトを沢山実現させ、価値が高いと思えばまた別です。いろんな手を使って、いろんな人を巻き込むようにした方がいいと思っています。

○南島座長 ありがとうございます。梅宮構成員、お願いいたします。

○梅宮構成員 先ほどお話のあった、1つのプログラムに参加した人が他のプログラムにも応募してくるというのは、大学でもよくあることです。やる気のある学生は本当にいろんなプログラムにどんどんチャレンジをして、特定の学生がいくつも参加をすることがよくあります。一方で、全くそういうところに参加してこない学生も多くいます。理由としては、関心がない、情報が届いていない、あるいはその両方の場合もあると思いますが、大学としては、いかにそういう学生にも関心を持ってもらえるようにできるか尽力しているところもあります。

一方で、このプログラムに関しては、個人的にはトップリーダーを育てるプログラムだと思うので、むしろいろんな経験を積んで、さらにこのプログラムで次のステップに上がっていきたいという人を面接で動機等を見極めて積極的に取ることはありうると思っています。もちろんできるだけ広い層に情報が届くように努力しつつではあると思いますが。

また、事後活動の関連では、本事業に参加した人たちのコミットメントがすごく大事だと改めてお話を伺って感じたところがあり、それは寄附やいろんな活動を支えていただくことも含めてだと思います。そういう意味でも、募集・選考の段階で、本事業参加後に地方創生への貢献も含めこの経験をどう自分として活かすのかももちろんしっかりと確認する必要があると思いますが、参加した後に本事業にどういうふうに関与をしたいと思っているかということも併せて聞くことで、よりコミットメントが見込まれる人に参加していただくように変えていくことは大事だと思いました。

一方で、事業が終了した後それぞれの職場や大学に戻っていくと、当然、いろんな場所で活躍され

ている人たちなので、忙しい環境に埋没していくことにもなると思うので、メリットがないとなかなか同窓会の活動への参加・貢献が進まない気がします。従って、引き続き同窓会コミュニティに参加することが自分にもメリットがあるということを感じてもらえるような仕掛けがどうしても必要になると思います。それは、ネットワークが引き続き維持される場所が提供されることや、場合によっては、元参加者同士で組んで何か企画しプロポーザルを出すとそれを支えるようなシードマネーが渡されるような元参加者を対象にした支援活動基金が用意されるといったことなのかもしれません。メリットを感じられる仕組みを作ることで、アルムナイの人たちがつながり続ける訴求力を作るというのは1つ検討する必要があると思った次第です。

○南島座長 ありがとうございます。今、梅宮構成員からもお話がありましたが、先ほど中村構成員から、ロータリー財団の奨学生として、帰ってきた後に千葉県の代表として1か月ぐらい講演行脚をやられていたというお話がありましたが、何らかの報告の機会は自身のためにもなり、そういう機会があると緊張感を持てるので、金銭的な報酬メリットではないですが、そういう機会の存在自体に意味があると思いました。

○南島座長 山本構成員もし御発言ありましたらお願いします。

○山本構成員 持続可能にするというところが今回のこの場のミッションだと考えたときに、予算が制限されている中で、どういうアセットを使うとそれが成し得るのかというときに、アルムナイやコミュニティのパワーといったプールされている人材の良さを次のビジネスチャンスや機会、次の事業の資産に押し上げるパワー・エネルギーに変えることができるといいと思います。

内閣府やIYEOのボランティアの人たちだけでは限界があると思うので、例えば、ビジネス的に言うと、情報サイトといったメディア的なものに卒業生のプールがたくさんあって、ネットワークや情報オポチュニティが載っているようなものでまとめ上げると、人材交流や人材の流動性がグローバルにもローカルにも動くこともありうると思います。

寄附を集めることも、正面突破で企業に何かをするよりは、アルムナイの中に経団連の中の企業の人がいると思うので、まずはその掘り起こしや、誰がどう動けるのかの可視化から動いていくことが一番無理のない範囲でできると思いました。

あともう1つ、その他のところで書いてくださっているところですが、リーダーシップ能力を発揮する具体的機会を得たかどうかを主観的な感覚で回答しても、だからどうなのかという話になる。価値として届けるときに、誰に対してその価値が良いと思ってもらえるのかということがあると思うので、社会人を取る、企業からの派遣者を取った時に必要な価値の付け方や見せ方で、既参加青年がどの分野でどういうリーダーとして活躍したのかという人的資本的な部分を、社会関係的な資本として、ネットワークがどうつながったのか、社会的インパクトがどうかの観点を分けて可視化して、評価として捉えていくような設計があると、より良いと思いました。

○南島座長 ありがとうございました。白木オブザーバー、よろしくお願いいたします。

○白木オブザーバー 私から2点お伝えしたいと思っていて、まず1点目は、船橋構成員のロンダリングの話に関しては実際に現場の方でも困っていると思っています。私自身は「世界青年の船」事業

だけでなく、日本・韓国青年親善交流事業と、国際社会青年育成事業でも副団長をさせていただいて、近年全体的に倍率が上がって優秀な子が来ていますが、事業の事前準備段階からほとんど連絡がつかなくて、当日の派遣だけ来る青年も中にはいます。内閣府の方とも、このようなコミットメントの低い青年がいた時に、副団長としては非常に困るので、団にコミットする、プログラムにコミットするという観点から、この事業に参加するにはどのような準備や姿勢が求められるのかを、事前の段階でしっかり示す必要があると思っています。また、プログラム終了後にどのような志を持って、自分自身のためだけではなく、その先にある社会や地域に対して何を実践していくのかということも重要です。もちろん、本人の自主性・主体性に基づく事後活動も大切とは思いますが、青年には多額の税金を投じて実施している事業ということを伝えた上で、各青年に事業に参加した経験を社会に還元していくことを自分事として捉えさせる観点から、例えば1年間や3年間など一定期間、何らかの事後活動を必ず行うようにオフィシャルに義務付けることも一つの考え方ではないかと思っています。トビタテのエバンジェリストの制度なども参考にしながら、内閣府主導でそういった仕組みを構築していくということがいいのではないかと思います。

2つ目は、事後活動組織が持つ可能性についてです。40年の歴史があるということで、我々はこれを「多世代グローバルネットワーク」と呼んでいます。実際にIYE0でも、匿名で数百万円規模の寄附をいただいたことが過去に何度もあります。それだけ、この事業で人生が変わったという先輩方が集積しており、企業や行政、国会を始め様々な分野で活躍されていると思っています。また、海外についても、この船事業に対して強い恩義や貢献意欲を持つ国や地域があります。そのため、海外アルムナイも含めて、そうした思いを受け止めるオフィシャルな受け皿を作って寄附を募ることができれば、数百万円や数千万円という規模にとどまらない額の資金を集められる可能性もあるのではないかと思います。さらに、それを一過性のものにせず基金のような形で資金を積み立て、その運用益なども活用しながら、事後活動を持続的に支える仕組みを構築することができればと思っています。こうした点について内閣府とも十分に相談し、他のアルムナイ組織の皆様とも共同戦線を張りながら、実現に向けて取り組んでいきたいと思っています。私自身は、IYE0を立ち上げた初期の世代の方々が、人生をかけてIYE0や事後活動、内閣府事業を築いてこられた姿を見て育ってきましたので、その方々から受け継いだバトンを次の世代につないでいきたいという思いで会長を務めていますし、同じような志を持った担い手をこれから増やしていきたいということは強く思っています。私としては、この機会に、次の世代にしっかりと引き継いでいける事業と事後活動組織を皆様と一緒に作っていききたいと考えています。

○南島座長 ありがとうございます。もう1つ、検討会報告書の取りまとめに向けた議論として、事務局から報告書の骨子案が配布されております。御説明をお願いいたします。

○牧野参事官 資料4は検討会の議論を踏まえた、検討会の報告書の構成案を整理したものです。全体を5章で構成させていただいています。第2章で事業の意義や人材像を再整理することを考えています。第3章において、事業の見直しとして、特に船事業の意義、在り方の見直しの方向性などについてまとめていきたいと思っています。第4章で本日御議論いただいた事業強化に関する取組を整理

し、第5章をおわりにとする5章構成です。

第3章におきましては細かく書いていますが、事業船を使う意義や、事業の中核となる価値、今後の実施方法の評価を論点として整理していきたいと思っています。本日は資料に基づきまして、構成の妥当性や、論点の過不足、強調すべきポイントなどについて、可能な範囲で御意見いただければと思っています。今回の御議論を踏まえて、次回の検討会に向けて具体的な内容の方の肉付けをしたいと考えております。私から以上です。

○南島座長 ありがとうございます。今ここで議論して御意見を伺う時間の猶予はないので、事務局まで御意見をお寄せください。私の方で預からせていただいて、事務局と調整をしまして、報告書のライティングに入っていただくと考えてございます。メール等で結構です。御意見ある場合には御意見をお寄せください。船橋構成員、今何か御発言ございますか。

○船橋構成員 4の「更なる事業強化」という言葉に違和感があり、この局面において「どう持続可能にするか」というレベル感のタイトルにした方がいいのではという意見ですが、またメールします。

○南島座長 それでは、本日の議論はここまでにさせていただきます。最後に事務局から連絡事項等があればお願いします。

○野木参事官補佐 事務局より2点ご連絡いたします。まず、本日の会議資料については内閣ウェブサイトにて後ほど公表いたします。議事録については、後日各構成員及びオブザーバーの皆様の御確認の後に内閣府ウェブサイトに公表いたします。また、次回の検討会については、7月28日（火）の14時から開催予定です。詳細についてはまた個別にご連絡いたします。事務局からは以上です。

○南島座長 本日も活発な御議論と貴重な御意見本当にありがとうございました。それでは、以上をもちまして、第3回内閣府青年国際交流事業の在り方検討会を終了いたします。